

日刊建設工業新聞

平成 29 年 2 月 22 日 (水曜日)

自民品確議連

業務の低入札基準見直しを

総会 交通誘導員不足も議論



総会であいさつする根本会長(21日、東京・永田町の参院議員会館で)

設定の一環として設計労務単価や技術者単価の改定状況を説明。ダンピング対策

改正公共工事品確法の運用状況の説明もあった。

昨年4月の熊本地震の復旧・復興をめぐり、土工への復興歩掛かりの設定など

施工確保対策が講じられる中、「スムーズに発注され

ても、交通誘導員が不足し

て工事に取掛かれないと

いう事態がある」(金子恭之衆院議員)との指摘があ

った。実態を踏まえ、こ

うした工期にも影響する事

態の改善を熊本県だけでな

く、全国的に対応するよう

求める声が上がった。これ

に対し国交省は「熊本県や

全国の実態を調査し、所管

する警察庁とも連携して対

応に当たる」(谷協暁土地

・建設産業局長)とした。

業務発注の低入札問題に

ついて、工事と同様に調

査基準価格を引き上げるべ

きだとの意見もあり、国交

省は「品質の観点から、実

冒頭、根本会長は「改正公共工事品確法の中で発注者も努力している。きょうは法律の運用状況、建設業の担い手確保の取り組みなどを報告いただきたい」と述べた。

国土交通省からは、改正公共工事品確法の運用指針に基づく適正な予定価格の

二面に関連記事

設定の一環として設計労務単価や技術者単価の改定状況を説明。ダンピング対策

改正公共工事品確法の運用状況の説明もあった。

昨年4月の熊本地震の復旧・復興をめぐり、土工への復興歩掛かりの設定など

施工確保対策が講じられる中、「スムーズに発注され

ても、交通誘導員が不足し

て工事に取掛かれないと

いう事態がある」(金子恭之衆院議員)との指摘があ

った。実態を踏まえ、こ

うした工期にも影響する事

態の改善を熊本県だけでな

く、全国的に対応するよう

求める声が上がった。これ

に対し国交省は「熊本県や

利益率の企業間格差拡大を懸念

足立参院議員

自民党の足立敏之参院議員は21日、事務局長代理を

務めている公共工事品確

保に関する議員連盟の総会

で、企業間の利益率の格差

が拡大している問題を指摘

した。「地域の(中小)企

業の利益率は改善している

が、もってかたはいいない

と述べ、公共事業費の確保

と公共工事設計労務単価を

適切に設定することの重要

性を強調した。

総会では、財務省の法人

企業統計をベースにした大

企業と中小企業などの営業

利益率の推移が国土交通省

から報告された。資本金10

億円以上の大企業は営業利

益率が15年度に6%を超え

たが、中小企業は3%に届

いていない。格差拡大には

全国建設業協会(全建)も

危機感を強めている。



足立氏

足立氏は利益率の改善要因に関し、「公共工事設計労務単価が上がっていることと、公共事業関係費が増えている効果も大きいと思

っている」と述べた。その上で「公共事業関係費は当初予算で6兆円ではまったく足りず、補正予算で持ち上げれば何とかやっていける」と指摘。補正予算を組み合わせることで、16年度並みの7.6兆円(当初6.0兆円、補正1.6兆円)以上の水準を毎年度確保し続けることを求めた。